
全労済協会
「これからの働き方研究会」
概要

第2回（2017年6月27日 開催）

関東学院大学経済学部講師
田中 聡一郎 氏

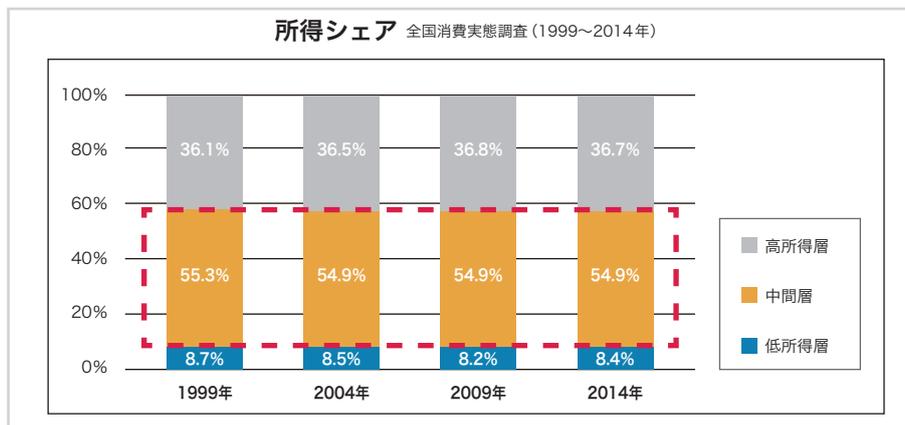
1. 委員発表「日本の中間層と生活不安」

本研究会のテーマとなっている「労働」に関して、私の専門分野である社会保障・所得格差・貧困の観点から研究内容を報告します。

(1)日本の「中間層」をどのように把握するか

近年、世界的に注目が高まっている「中間層」の、日本での捉え方に関する研究に取り組んでいます。

現状、多くの先進諸国で中間層のシェアが低下し、高所得層のシェアが上昇しています。そのような中、日本の中間層の所得シェア(第2五分位～第4五分位の所得が総人口の所得に占める割合)は1999年から2014年にかけて55%程度で横ばいに推移しています(下図)。その規模を、既存の中間層の国際比較研究に位置づけると、北欧諸国に次いでシェアが高いという状況です。



資料出所:全国消費実態調査(1999～2014年)の集計データより筆者算出。

しかし、右図のように1999年と2014年で日本の所得層ごとの等価可処分所得を比較すると、低所得層が約208万円以下から約174万円以下に、所得層が約465万円超から約394万円超と、中間層だけでなく、すべての所得層で所得が低下していることがわかります。

このことから、日本は「所得層の二極化」ではなく、「全体的な所得の低下が進んでいる」といえると思います。

したがって日本の場合、この問題への政策対応としては、最高税率の引き上げなどの所得課税の強化というよりは、中間層を支える労働政策や育児・介護対策が中心となるのではないのでしょうか。

低所得層(0～20)、中間層(20～80)、高所得層(80～)の所得の範囲

※等価可処分所得。単位は万円。

	低所得層	中間層		高所得層
		下位	上位	
1999年	0～208	～312	～465	465～
2004年	0～192	～290	～431	431～
2009年	0～177	～270	～404	404～
2014年	0～174	～263	～394	394～

資料出所:全国消費実態調査(1999～2014年)の集計データより筆者作成。

(2)生活不安の実態

本研究会の趣旨である「働くことに対する不安」に関して、「国民生活基礎調査」の統計データを用いて把握することを試みました。

まず、1998年以降の全世帯の平均所得と生活意識の推移から、所得は低下傾向にあり、生活意識も悪化していることがわかりました。また、悩みやストレスに関しては、男女別にみると、女性のほうが悩みやストレスを抱えている人の割合が高いことがわかりました。特に育児・教育・介護・家事などの生活に関する悩みは男女差が大きく、女性の割合が非常に高い結果となっています。

<文責：全労済協会調査研究部>